



全文を読む: [10.1787/agr\\_pol-2018-en](https://doi.org/10.1787/agr_pol-2018-en)

## 農業政策：監視と評価 2018

### 日本語要約

2015～17年に、本報告書で対象としている51カ国の農業政策により、各国の農業部門に対して、年平均総額6,200億米ドル（5,560億ユーロ）の助成が実施された。この助成額の約78%にあたる年4,840億米ドル（4,340億ユーロ）は個人生産者を対象としたもので、農家総収入の約15%にあたる。本報告書では、これら51カ国の先進国、新興経済諸国、開発途上諸国の最近の政策動向を検討する。

多様な高品質食料への需要が今後さらに伸びることは、農業にとって大きな機会である。しかし、農業部門は持続可能な方法で将来の需要を満たさなければならないという点で、いくつもの課題を抱えている。その中には、生産性の向上（これは多くの国々でも潜在力を大きく下回っている）、農業部門の環境実績の強化（気候変動への対応を含む）、天候、市場その他予測不可能な「衝撃」に対する農家の回復力の強化などがある。

今日実施されている大半の農業政策は、これらの目的にうまく合致していないが、その中でも数カ国はすでに長期にわたって対象を絞った助成を実施し、他のいくつかの国々も同じ方向に向かっていく。助成水準の低減とあまり歪曲的ではない、場合によってはもっと対象を絞り込んだ助成に転換することで、現行政策の貿易歪曲効果は低減されてきた。それによって助成水準が低減する以上に、農業政策が貿易に及ぼす全体的なマイナス影響が緩和されるケースが多い。だが、その進展は多くの国々では依然として部分的なもので、全ての国で共有されているわけではなく、生産・貿易歪曲的な助成への依存が高まっている国さえある。2015～17年、本書の対象である51カ国の生産者助成の約3分の2は、依然として農業経営判断をとくに強く歪める方法で供与された。

これらの課題に対処する方向に政策的取り組みを転換するよう、早急に検討することが不可欠である。そのためには、所得補助が必要な農家の方策と、農場の生産性、持続可能性、（困難への）耐性、そして総合的な収益力を支える方策とを明確に区別する必要がある。所得補助が必要な農家向けの所得助成の対象を漸次的に絞り込むことで、その助成の有効性を高めるとともに、農業イノベーション、環境への配慮、回復力強化に対する公共投資のために資源の制約を解くことが可能になる。

## 提言

- ・ 最初にやるべきことは、生産性、持続可能性、耐性の向上の阻害要因となっている現行政策を取りやめることである。残存する生産・貿易歪曲的な助成で生産量や投入財の使用に直接つながるものは、徐々に削減し、最終的に廃止すべきである。これにより、国内外市場の機能が高まり、環境を損なう恐れのある投入財の過剰使用を阻止し、限りある公的資金をより効率的かつ効果的に代替投資に活用することができる。
- ・ したがって多くの国々では、生産者、消費者、さらに社会全体に便益をもたらす公共サービスが利用しやすくなるように、農業助成の対象を変更すべきである。新たな対象には特に、人間、動物、植物に有効な健康システム、科学に基づいた適切なバイオセキュリティに関する取り組み、機能的な農業イノベーションシステム、適切な物理的インフラと「ソフト」インフラなどが含まれる。
- ・ 研究への公共投資は、研究成果が確実に農家に及ぶようにする取り組みを含めて、農業部門が進化する二一スや課題に応える力を持つようにするという点で、確実に大きな役割を果たささる。知識の創出と移転のために官民双方の関係者と各国単位、地域単位、そして国際的に協力することを奨励すべきである。新たな情報通信技術（ICT）もまた、政策実績と農場の生産性、持続可能性、回復力の実績を向上させるために、未開拓の可能性をもたらしてくれそうである。

- ・ 農業の環境実績の知見が活用できるならば、環境や気候変動の目標を追求するために、あらゆる経済手段（情報、教育、規制、給付、税など）の活用を検討すべきである。この知識が不足している場合には、関連するデータや指標を開発する必要がある。政策実績の改善には、農業生産の代替的手段から得られる環境的成果に関する確固たる情報基盤が必要であり、その実績を政策的インセンティブに結びつけることが求められる。
- ・ 各国政府は、市場による解決が可能な通常の事業リスクと一般を巻き込む破滅的リスクの境界を明確に定めることで、自国のリスク管理政策を整備すべきである。それにより、必要に応じて所定の政府介入が可能になる一方で、農場ベースで市場に基づいた民間が管理するリスク管理ツールを開発するよう農家とその他の民間団体に明確なシグナルを送ることができる。また各国政府は、市場リスクについての情報提供や、農業従事者と民間部門がリスク管理戦略とツールを開発するための戦略を練る上で、積極的な役割を担うことができる。
- ・ 多くの国々では以前から、有効な農業所得助成策を策定するために、農家の財政状況と暮らし向きに関する理解を深めるニーズがある。一国内の整合性のあるデータには、農家の所得と財産に関するデータが含まれておらず、集計値と平均値を越えてあらゆる種類の農業従事世帯の財政状態の分布を非農業世帯と比較したデータが必要である。
- ・ 最後に、農家は現在進行中の経済、市場、政策などの様々な要素に対応しているということを思い起こす必要がある。重要なことは、政策当局はいかなる時も農業部門全体と農家が直面する多くの機会と課題に対処できる一貫した総合的な政策を策定する必要があるということである。そのためには、国内のみならず国際的にも、政府内外で政策開発に統合された包括的なアプローチをとる必要がある。

© OECD

**本要約は OECD の公式翻訳ではありません。**

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

**多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。**



[OECD iLibrary で英語版全文を読む!](#)

© OECD (2018), *Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2018*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/agr\_pol-2018-en